

論壇・論調

米の最低賃金引き上げで大論争 相反するデータと社会正義論で紛糾

米

国で、連邦最低賃金の引き上げがホットな話題になっている。しかし、最低賃金の上昇が雇用や経済にもたらす影響について、賛成派と反対派のエコノミストが正反對の研究結果を主張し、論議は膠着気味だ。こうしたなか、焦点は社会正義の実現に移っている。

きっかけは、カリフォルニア大学のデイヴィッド・ニューマーク教授と連邦準備制度理事会(FRB)調査統計部のウィリアム・ワッシャー氏などが、全米経済研究所のサイトで1月に発表した論文で、「最低賃金を引き上げると、雇い主が労働コストの上昇分を雇用の削減で補おうとするため、政策立案者は注意が必要だ」との見解を示したことだ。

具体的なデータとしては、雇用政策研究所のマイケル・ソルツマン氏が3月13日付の政治評論サイト「ポリテイク」に寄稿して、「連邦最低賃金を現在の時給7ドル25セントから10ドルに引き上げると、全米でおよそ100万件の仕事が小売業・ホテル業・食品業を中心に失われる」との試算を示した。

こうした見解に逆らうように、オバマ大統領は2月12日に行った一般教書演説で、連邦最低賃金を2015年末までに9ドルに引き上げ、その後はインフレ上昇率に連動させるこ

とを議会に呼びかけ、議論に火をつけた。

プリンストン大学のポール・クルーグマン教授は2月16日付ブログで、経済政策研究センターのジョン・シュミット上席エコノミストが2月初旬に同センターのサイトで発表した論文を根拠に、「最低賃金が現在の7ドル25セントに引き上げられた際、雇用が悪影響を受けたという証拠はない」と言明。「非常に多数の研究が同じ結果を示している」と主張した。

賃上げで負担40億ドル増の試算も

他方、「ワシントン・ポスト」紙のチャールズ・ブレン論説委員は、2月19日付の論評で、「シュミット論文は、最低賃金の上昇が、より高賃金の労働者の賃金を押し下げ、同時に商品やサービスの価格を押し上げていることを認めている」と指摘した。

ハーバード大学のエドワード・グレーザー



「最低賃金引き上げより補助金増加が有効」 クリスティナ・ローマー教授

教授は2月19日付「ブルームバーグ通信」の論説サイトで、「現在、最低賃金で働く167万人がオバマ大統領の提案通りの賃上げの恩恵に浴すると、雇い主にとって40億ドルの負担増になる」との試算を提示。「低賃金労働者のための社会正義を、雇い主と顧客の犠牲で実現するのは、全く正義に反する」と述べた。

これに対し、経済政策研究センター共同会長のデイーン・ベイカー氏は3月7日付の同センターのメールマガジンで、「我々は、低賃金労働者のおかげで安く外食できる。コンビニは、深夜にもかかわらず最低賃金で働く人々のおかげで24時間営業ができる。米経済は成長しているのだから、この人たちがその恩恵に浴せない理由はない」と反論した。

また、「ワシントン・ポスト」紙のハロルド・メイヤーソン論説委員は2月20日付の紙面で、「米企業はその1.7兆ドルにも上る内部留保を、賃上げに使うなど考えつきもしないようだ」と皮肉った上で、「政府が強制しなれば、賃金は上昇しない」と断言。「労働法規を改正して、労働者が解雇を恐れずに労働組合に加入し、賃上げを要求できるようにすることが、企業の抱え込む現金を使わせる原動力になる」と提案した。

翻って、オバマ政権の元経済顧問で、カリフォルニア大学のクリスティナ・ローマー教授は3月2日付「ニューヨーク・タイムズ」紙の論説面で、「最低賃金引き上げよりも有効な処方箋は、最低賃金で働く労働者向けの(実質上、政府の補助金である)勤労所得控除額を上げることだ」と説いた。

(岩田太郎・在米ジャーナリスト)